



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山浦 速夫
(氏名) 中島 光孝
配当支払開始予定日

TEL 0265-81-6070
平成28年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	20,491	2.8	1,098	△14.5	1,463	6.6	868	30.9
27年9月期	19,940	△3.5	1,284	27.4	1,372	27.5	663	12.1

(注) 包括利益 28年9月期 802百万円 (△6.8%) 27年9月期 860百万円 (33.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	45.31	—	7.8	7.6	5.4
27年9月期	33.24	—	6.2	7.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	19,565	11,196	57.2	593.16
27年9月期	18,948	11,053	58.3	548.51

(参考) 自己資本 28年9月期 11,196百万円 27年9月期 11,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△1,623	△390	1,019	1,589
27年9月期	△1,645	△42	△102	2,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	15.0	0.9
28年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	94	10.9	0.9
29年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,760	△11.0	610	△4.0	580	△12.8	290	△28.8	15.36
通期	18,500	△9.7	1,080	△1.7	1,100	△24.8	550	△36.7	29.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年9月期	21,103,514 株	27年9月期	21,103,514 株
28年9月期	2,227,677 株	27年9月期	951,453 株
28年9月期	19,176,029 株	27年9月期	19,975,540 株

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	16,926	△9.1	1,072	△8.1	1,365	△1.0	785	10.3
27年9月期	18,620	5.3	1,167	57.5	1,379	47.2	711	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	40.94	—
27年9月期	35.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年9月期	17,196	10,686	10,686	10,517	62.1	566.13	521.91	
27年9月期	18,405	10,517	10,517	10,517	57.1	521.91	521.91	

(参考) 自己資本 28年9月期 10,686百万円 27年9月期 10,517百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料により記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29
(3) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、欧州経済では、消費の改善傾向が維持され、輸出に持ち直しの傾向が窺われる等、景気下振れリスクをかかえながらもEU離脱国民投票後も緩やかな回復が持続されている。また、米国経済では企業の投資活動は緩やかに持ち直しつつあり、個人消費の底堅さ、雇用が堅調さを保つなかで、昨年末金利上げ後の再利上げのタイミングが図られているのが現状です。しかしながら、米国第一主義を掲げる新大統領誕生にて、孤立主義、保護貿易主義に重きを置く政策がどのように打ち出されていくのかが、今後の注目点と言えます。原油価格の動向に加え、中国経済を始めとする新興国経済の減速地合いは引き続いており、先行きが見通せない状況です。一方、国内経済は、政府の経済政策の継続と日銀の異次元の金融政策が持続され、量的な金融政策から金利を中心とする政策への転換が明言されるものの、景気回復での目に見えたプラス効果実現に直結できているとは言えず、また、原油価格動向や為替動向等にも先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、一部企業には設備投資増加の兆しが見られるものの、基本的には当地区において景気回復の実感が行き渡っているとは言えない中、民間設備投資について大勢が慎重な姿勢ならびに価格競争が依然として激しい状況で推移しております。

このような環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、BIM・CIMを用いた提案型営業の積極的な展開により、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発した高品質・低価格住宅フレック、サービス付き高齢者向け住宅クラスケア、メゾネット型賃貸住宅メゾーネ等の受注に注力いたしました。

利益面においては、販売費及び一般管理費削減に努めつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減に引き続き取り組んだ結果、売上は前期に比べ減収、営業利益は前期に比べ減益となったものの、受注高は前期に比べ増加、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても前期に比べ増益となり、厳しい環境ではありますが、業況は相応に推移しております。

当連結会計年度の業績は受注高（開発事業等を含む）242億26百万円（前年対比118.8%）、売上高204億91百万円（前年対比102.8%）、営業利益10億98百万円（前年対比85.5%）、経常利益14億63百万円（前年対比106.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益8億68百万円（前年対比130.9%）となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、受注高185億84百万円（前年対比113.7%）、売上高147

億 30 百万円（前年対比 90.1%）、営業利益 9 億 50 百万円となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等により、受注高 18 億 63 百万円（前年対比 87.5%）、売上高 19 億 81 百万円（前年対比 102.7%）、営業利益 1 億 62 百万円となりました。

（開発事業等）

開発事業等につきましては、首都圏等でのマンション分譲事業等により、売上高 38 億 9 百万円（前年対比 194.9%）、営業利益 13 百万円となりました。

②次期の見通し

（単位：百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
第2四半期（累計）	9,760	610	580	290	15円36銭
通期	18,500	1,080	1,100	550	29円13銭

今後の我が国経済見通しにつきましては、政府の経済政策とインフレ目標 2%を引き続き掲げつつ、量から金利への重心を変更した日銀の異次元の金融政策が引き続き実施される中でも、今後の見通しは不透明です。円安による原材料価格の高止まりや建設業界での技能工を中心とした人手不足等の影響も勘案すると、一部企業には設備投資増加の兆しが見られるものの、今後、一般企業等の設備投資への慎重な姿勢、公共工事の動向、個人消費の回復動向も懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業等のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心に BIM・CIM を用いた提案営業強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期の当社グループ見通しは、売上高 185 億円、営業利益 10 億 80 百万円、経常利益 11 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 5 億 50 百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は販売用不動産・完成工事未収入金・未収入金などの増加の一方、現預金・開発事業等支出金などの減少により流動資産は 5 億 94 百万円増加して 140 億 94 百万

円、固定資産は有形固定資産などの減少はあったものの、投資有価証券などの増加により 23 百万円増加して 54 億 71 百万円になりました。資産合計では 6 億 17 百万円増加して 195 億 65 百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は工事未払金・開発事業等未払金などの減少、短期借入金・支払手形などが増加した結果、4 億 49 百万円増加して 71 億 41 百万円となりました。固定負債は長期借入金の返済があったものの、退職給付に係る負債などの増加により 25 百万円増加し、負債合計は 83 億 69 百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の残高は 111 億 96 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 42 百万円増加しました。主な要因は、自己株公開買付による自己株式勘定の増加はありましたが、従業員持株会専用信託による自己株式勘定の減少や当期純利益確保による繰越利益剰余金などの増加などによるものです。

自己資本比率は 1.1 ポイント減少して 57.2%であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 9 億 94 百万円減少し、当連結会計年度末には 15 億 89 百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金はマイナス 16 億 23 百万円となりました。主な要因は、その他棚卸資産の減少 3 億 41 百万円、未成工事支出金の減少 1 億 68 百万円などによるキャッシュ・フローの増加の一方、仕入債務の減少 11 億 27 百万円、未収入金の増加 10 億 28 百万円などによるキャッシュ・フローの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金はマイナス 3 億 90 百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入 1 億 37 百万円、有形固定資産の取得による支出 5 億 8 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は 10 億 19 百万円となりました。主な要因は、短期借入による収入 17 億円、自己株式の売却による収入 1 億 7 百万円、自己株式の取得による支出 6 億 33 百万円等によるものです。

	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期
自己資本比率 (%)	58.8	57.4	58.3	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	46.5	52.0	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.54	14.85	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.3	98.8	—	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。なお営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を継続的に実施することを配当施策の基本としており、業績ならびに将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を実施しております。剰余金の配当は中間配当と期末配当の年 2 回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、前期同額の 1 株 2.5 円を予定しております。なお、次期の配当金は同額の 1 株当たり年 5 円を予定しております。

加えて、株主の皆様への感謝と当社株式への投資魅力向上のため、昨年に引き続き、株主優待制度の拡充を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材の価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV 共同施工会社他）に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕著化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきており、それらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害・事故

災害・事故等による影響を最小限にとどめる為の万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業に支障をきたす災害・事故・感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦厚生年金基金の影響について

当社が加入する長野県建設業厚生年金基金(以下、「基金」という)は、総合設立型基

金として昭和 62 年 11 月に設立され、当社は基金設立時より加入しています。当期、基金において、顕在化した消失見込相当額のうち当社の負担相当額について特別損失を計上しております。加えて、基金に関し、現状において当社が認識するリスクとしては、以下のものが挙げられます。

①基金の財政状態悪化による業績の変動リスク

基金は代行部分の予定利率を 5.5%で想定されて年金給付が決められているため、基金の運用利回りが低下した場合に、最終的な補填を加入企業が行うこととされています。既に予定利率を大幅に下回っているため掛け金の引き上げを数度に及び実施しており、又、年金基金運営上の損失の発生など当社の直接的な業績とは関係ないところで、業績変動リスクを抱えているということになります。

②脱退企業の増加による負担の増大リスク

基金から脱退した事業所がでた場合、過去に加入していた年金受給者を含めて扶助していく枠組みとなっており、今後当社の負担が増加することが予想されます。

③基金解散に伴う追加費用発生リスク

基金は、平成 28 年 5 月 31 日付にて厚生労働大臣の認可を得、同日をもって解散しました。現在、清算に向けた精査手続き中です。これにより、基金解散に伴う費用の発生が生じるリスクが見込まれます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 27 年 12 月 22 日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「お客様を大切に、お客様に信頼され、お客様とともに栄える」の基本理念の下に、「需要創造型企業として、存在価値のある企業集団を目指し、社会・人・自然との共生を図り、地域及び社会に貢献する」を事業コンセプトに、永遠に持続発展する企業集団を創ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループをとりまく環境は、新興国の成長率鈍化、世界経済の長引く低迷状態に直面しており、長期間続いたデフレ経済からの脱却を目指した経済政策による円安・株高を背景とした資機材価格の高止まり等の影響、建設投資の縮小などにより、今後しばらく業績の確保には不透明感があります。

このような状況のなかで、CS・技術力・営業力・財務体質が弱い企業は衰退の一途であり、今後加速度的に企業間格差が拡大し、企業の淘汰が進むものと考えます。

当グループでは、顧客目線に立った省力化・新工法・資機材の開発と時代のニーズ

の高いサービス付き高齢者向け住宅・高品質・リーズナブルな価格住宅の開発で差別化を図り、加えて KAIZEN 活動等による原価の圧縮及び販売管理費のより一層の経費削減により、収益性の改善に努め、当社独自の工事評点制度の活用や顧客満足度を向上させる方針の徹底により、現在の厳しい環境に耐えられる強靱な経営体質を維持していくことが重要と考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

我が国の建設市場は、首都圏を含む一部地域を除き、縮小傾向にある一方、業界内の淘汰には今暫くの時間を要することから、より一層の価格競争が展開され、当社を取り巻く環境は更に厳しくなっております。

当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、BIM・CIM を始めとする IT 化を駆使した、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価の高止まりを十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、お客様満足度に裏打ちされた受注の獲得とともに、「高い品質第一」「顧客第一」の考えに基づいて、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

さらに、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,594,523	1,599,756
受取手形・完成工事未収入金等	2,755,327	3,246,059
短期貸付金	228,748	-
販売用不動産	2,431,388	3,062,562
未成工事支出金	1,067,124	898,783
開発事業等支出金	3,285,220	2,944,608
材料貯蔵品	25,075	24,270
繰延税金資産	392,626	362,116
未収入金	842,455	1,870,997
その他	117,585	88,080
貸倒引当金	△239,229	△2,515
流動資産合計	13,500,843	14,094,718
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,773,914	4,809,322
機械、運搬具及び工具器具備品	742,739	987,974
土地	1,435,269	1,232,638
リース資産	16,510	13,318
建設仮勘定	1,350	-
減価償却累計額	△3,209,226	△3,316,170
有形固定資産合計	3,760,558	3,727,083
無形固定資産		
その他	100,162	92,932
無形固定資産合計	100,162	92,932
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,896	1,144,733
長期貸付金	2,315	5,154
破産更生債権等	11,144	11,144
敷金及び保証金	162,572	138,220
退職給付に係る資産	33,025	-
繰延税金資産	45,511	92,503
その他	269,124	289,254
貸倒引当金	△29,802	△29,841
投資その他の資産合計	1,586,785	1,651,168
固定資産合計	5,447,506	5,471,184
資産合計	18,948,350	19,565,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,873,983	2,746,577
短期借入金	-	1,700,000
未払法人税等	257,758	175,924
未成工事受入金	1,520,312	1,521,346
賞与引当金	158,000	175,000
完成工事補償引当金	186,867	129,204
工事損失引当金	297,659	289,107
その他	397,312	404,148
流動負債合計	6,691,892	7,141,308
固定負債		
長期借入金	57,180	-
長期未払金	129,448	129,448
繰延税金負債	509	488
資産除去債務	65,449	66,408
退職給付に係る負債	847,000	930,803
その他	103,311	101,050
固定負債合計	1,202,898	1,228,198
負債合計	7,894,791	8,369,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	5,991,971	6,762,443
自己株式	△286,699	△847,539
株主資本合計	10,589,366	10,798,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,166	418,066
退職給付に係る調整累計額	89,027	△20,667
その他の包括利益累計額合計	464,193	397,398
純資産合計	11,053,559	11,196,396
負債純資産合計	18,948,350	19,565,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,016,138	16,711,796
開発事業等売上高	1,923,888	3,779,475
売上高合計	19,940,027	20,491,272
売上原価		
完成工事原価	15,025,819	13,725,207
開発事業等売上原価	1,746,532	3,409,959
売上原価合計	16,772,351	17,135,166
売上総利益		
完成工事総利益	2,990,319	2,986,589
開発事業等総利益	177,356	369,516
売上総利益合計	3,167,675	3,356,105
販売費及び一般管理費	1,882,887	2,257,328
営業利益	1,284,787	1,098,777
営業外収益		
受取利息	74,370	101,057
受取配当金	18,455	22,547
受取手数料	18,902	50,869
貸倒引当金戻入額	-	236,675
その他	4,877	5,730
営業外収益合計	116,606	416,880
営業外費用		
支払利息	26,115	32,381
自己株式取得費用	-	20,000
その他	2,571	0
営業外費用合計	28,686	52,381
経常利益	1,372,707	1,463,275
特別利益		
固定資産売却益	-	469
投資有価証券売却益	16,296	-
特別利益合計	16,296	469
特別損失		
固定資産売却損	39,197	149,305
固定資産除却損	56,308	21,323
退職給付費用	68,000	-
特別損失合計	163,505	170,629
税金等調整前当期純利益	1,225,498	1,293,116
法人税、住民税及び事業税	469,705	396,258
法人税等調整額	91,804	27,998
法人税等合計	561,510	424,257
当期純利益	663,988	868,858
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	663,988	868,858

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	663,988	868,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,881	42,900
退職給付に係る調整額	53,936	△109,695
その他の包括利益合計	196,818	△66,794
包括利益	860,807	802,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860,807	802,064
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	5,466,897	△409,822	9,941,169	232,284	35,090	267,374	10,208,543
会計方針の変更による累積的影響額			△36,777		△36,777				△36,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,888,492	1,995,602	5,430,120	△409,822	9,904,392	232,284	35,090	267,374	10,171,766
当期変動額									
剰余金の配当			△102,137		△102,137				△102,137
親会社株主に帰属する当期純利益			663,988		663,988				663,988
自己株式の処分				123,122	123,122				123,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						142,881	53,936	196,818	196,818
当期変動額合計	-	-	561,851	123,122	684,974	142,881	53,936	196,818	881,793
当期末残高	2,888,492	1,995,602	5,991,971	△286,699	10,589,366	375,166	89,027	464,193	11,053,559

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	5,991,971	△286,699	10,589,366	375,166	89,027	464,193	11,053,559
当期変動額									
剰余金の配当			△98,387		△98,387				△98,387
親会社株主に帰属する当期純利益			868,858		868,858				868,858
自己株式の取得				△633,010	△633,010				△633,010
自己株式の処分				72,171	72,171				72,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						42,900	△109,695	△66,794	△66,794
当期変動額合計	-	-	770,471	△560,839	209,631	42,900	△109,695	△66,794	142,837
当期末残高	2,888,492	1,995,602	6,762,443	△847,539	10,798,998	418,066	△20,667	397,398	11,196,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,225,498	1,293,116
減価償却費	248,410	269,321
引当金の増減額 (△は減少)	52,166	△285,865
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59,171	83,803
受取利息及び受取配当金	△92,826	△123,604
支払利息	26,115	32,381
固定資産売却損益 (△は益)	39,197	148,835
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,296	-
固定資産除却損	56,308	21,323
売上債権の増減額 (△は増加)	539,126	△490,733
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△322,148	168,341
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,643,279	△631,174
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,021,758	341,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,232	△1,127,405
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△131,449	1,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,925	△42,989
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△72,634	225,909
未収入金の増減額 (△は増加)	△535,522	△1,028,542
その他	△33,351	△84,818
小計	△1,279,965	△1,229,650
利息及び配当金の受取額	92,826	123,604
利息の支払額	△26,115	△32,381
法人税等の支払額	△432,407	△485,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,661	△1,623,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△74,299	△508,793
有形固定資産の売却による収入	1,000	137,708
無形固定資産の取得による支出	△21,924	△16,238
投資有価証券の取得による支出	△14,120	△3,140
投資有価証券の売却による収入	16,826	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,517	△390,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,600,000	-
長期借入金の返済による支出	△168,650	△57,180
配当金の支払額	△102,137	△98,387
自己株式の売却による収入	168,628	107,916
自己株式の取得による支出	-	△633,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,159	1,019,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,790,337	△994,769
現金及び現金同等物の期首残高	4,374,727	2,584,390
現金及び現金同等物の期末残高	2,584,390	1,589,621

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

① (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 30 日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

② (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、平成 25 年 4 月 12 日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成 25 年 5 月以降 7 年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については連結財務諸表に含めて計上しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計期間末	当連結会計期間末
期末株式数	275,400 株	51,600 株
信託における帳簿価額	88,811 千円	16,640 千円
総額法の適用により計上された借入金	57,180 千円	—

	<u>前連結累計期間</u>	<u>当連結累計期間</u>
期中平均株式数	451,921 株	153,059 株

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,087,572	1,928,566	1,923,888	19,940,027	—	19,940,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,000	—	31,274	301,274	△301,274	—
計	16,357,572	1,928,566	1,955,162	20,241,301	△301,274	19,940,027
セグメント利益又は損失(△)	1,136,253	123,128	△19,675	1,239,706	45,081	1,284,787
セグメント資産	5,790,921	1,492,547	7,975,984	15,259,453	3,688,897	18,948,350
その他の項目						
減価償却費	59,875	50,059	58,375	168,311	80,099	248,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,063	19,689	2,608	65,360	23,735	89,095

(注) 1. セグメント利益の調整額45,081千円には、セグメント間取引消去15,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用29,421千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,688,897千円には、全社資産10,519,318千円及びセグメント間取引消去等△6,830,420千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,730,490	1,981,306	3,779,475	20,491,272	—	20,491,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30,163	30,163	△30,163	—
計	14,730,490	1,981,306	3,809,638	20,521,435	△30,163	20,491,272
セグメント利益	950,190	162,587	13,196	1,125,974	△27,197	1,098,777
セグメント資産	5,115,871	1,498,830	9,400,414	16,015,117	3,550,786	19,565,903
その他の項目						
減価償却費	91,253	58,928	54,318	204,501	64,820	269,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,366	133,873	23,981	392,221	132,809	525,031

- (注) 1. セグメント利益の調整額△27,197千円には、セグメント間取引消去10,302千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△37,499千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,550,786千円には、全社資産10,032,356千円及びセグメント間取引消去等△6,481,570千
 円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含ま
 れる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	
1 株当たり純資産額	548.51 円	1 株当たり純資産額	593.16 円
1 株当たり当期純利益	33.24 円	1 株当たり当期純利益	45.31 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 2 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。
- 3 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成 27 年 9 月 30 日)	当連結会計年度末 (平成 28 年 9 月 30 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,053,559	11,196,396
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,053,559	11,196,396
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	951,453	2,227,677
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,152,061	18,875,837

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	663,988	868,858
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	663,988	868,858
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,975,540	19,176,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,490,731	1,573,521
受取手形	297,296	97,552
完成工事未収入金	2,582,506	2,686,115
販売用不動産	213,520	266,782
未成工事支出金	1,067,124	898,783
材料貯蔵品	25,075	24,270
前渡金	900	3,783
前払費用	21,834	26,255
繰延税金資産	337,073	280,010
短期貸付金	5,500,000	5,460,700
未収入金	79,051	10,416
その他	1,325	934
貸倒引当金	△54,544	△2,515
流動資産合計	12,561,895	11,326,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,937,824	3,980,706
減価償却累計額	△2,482,474	△2,514,862
建物(純額)	1,455,350	1,465,843
構築物	278,126	270,652
減価償却累計額	△262,426	△248,331
構築物(純額)	15,700	22,321
機械及び装置	582,093	752,595
減価償却累計額	△235,657	△291,198
機械及び装置(純額)	346,436	461,396
車両運搬具	42,880	86,480
減価償却累計額	△35,831	△44,486
車両運搬具(純額)	7,048	41,993
工具器具・備品	112,670	144,143
減価償却累計額	△97,942	△104,276
工具器具・備品(純額)	14,727	39,867
土地	1,313,504	1,110,873
リース資産	16,510	13,318
減価償却累計額	△9,540	△9,301
リース資産(純額)	6,970	4,017
建設仮勘定	1,350	-
有形固定資産合計	3,161,089	3,146,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
無形固定資産		
借地権	28,523	28,523
ソフトウェア	40,703	33,610
その他の施設利用権	3,380	3,120
その他	26,763	26,763
無形固定資産合計	99,369	92,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,896	1,144,733
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,838	6,838
長期貸付金	802,315	805,154
破産更生債権等	11,144	11,144
長期前払費用	3,724	3,237
敷金及び保証金	160,032	137,230
繰延税金資産	78,178	75,285
その他	257,351	277,969
貸倒引当金	△29,802	△29,841
投資その他の資産合計	2,582,678	2,631,750
固定資産合計	5,843,137	5,870,080
資産合計	18,405,033	17,196,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	402,228	426,079
工事未払金	3,403,827	2,287,429
未払金	93,497	129,702
未払法人税等	256,554	152,668
未払費用	90,804	105,959
未成工事受入金	1,520,312	1,521,346
前受金	200	1,970
賞与引当金	158,000	175,000
完成工事補償引当金	186,867	129,204
工事損失引当金	297,659	289,107
その他	178,111	95,492
流動負債合計	6,588,062	5,313,959
固定負債		
長期借入金	57,180	-
長期未払金	129,448	129,448
リース債務	6,715	2,829
資産除去債務	65,449	66,408
退職給付引当金	944,513	901,196
その他	96,196	96,699
固定負債合計	1,299,502	1,196,582
負債合計	7,887,565	6,510,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	134,521	70,692
固定資産圧縮積立金	56,024	54,081
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	1,724,528	2,476,920
利益剰余金合計	5,544,906	6,231,527
自己株式	△286,699	△847,539
株主資本合計	10,142,301	10,268,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375,166	418,066
評価・換算差額等合計	375,166	418,066
純資産合計	10,517,467	10,686,148
負債純資産合計	18,405,033	17,196,691

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,286,138	16,711,796
開発事業等売上高	334,703	214,239
売上高合計	18,620,842	16,926,036
売上原価		
完成工事原価	15,316,138	13,739,058
開発事業等売上原価	411,728	178,058
売上原価合計	15,727,866	13,917,117
売上総利益		
完成工事総利益	2,970,000	2,972,738
開発事業等総利益又は開発事業等総損失 (△)	△77,024	36,180
売上総利益合計	2,892,975	3,008,919
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,681	89,879
従業員給料手当	616,425	626,638
退職金	7,868	2,130
法定福利費	141,938	191,194
福利厚生費	26,276	29,388
修繕維持費	28,833	75,167
事務用品費	44,730	85,439
通信交通費	50,984	66,831
動力用水光熱費	43,914	39,947
調査研究費	32,127	32,483
広告宣伝費	75,595	81,587
貸倒引当金繰入額	△24,506	-
交際費	30,439	31,507
寄付金	22,773	31,894
地代家賃	46,631	50,807
減価償却費	122,476	103,575
租税公課	97,250	99,918
保険料	13,657	14,044
賃借料	37,152	41,074
支払手数料	174,058	191,277
雑費	53,397	51,546
販売費及び一般管理費合計	1,725,705	1,936,335
営業利益	1,167,270	1,072,583
営業外収益		
受取利息	62,045	71,694
受取配当金	118,414	122,525
受取手数料	30,013	61,980
貸倒引当金戻入額	-	51,989
その他	4,520	4,977
営業外収益合計	214,994	313,168
営業外費用		
自己株式取得費用	-	20,000
その他	2,571	0
営業外費用合計	2,571	20,000
経常利益	1,379,693	1,365,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	469
投資有価証券売却益	16,296	-
特別利益合計	16,296	469
特別損失		
固定資産売却損	39,197	149,305
固定資産除却損	56,308	21,323
退職給付費用	68,000	-
特別損失合計	163,505	170,629
税引前当期純利益	1,232,484	1,195,592
法人税、住民税及び事業税	438,336	356,574
法人税等調整額	82,684	54,009
法人税等合計	521,021	410,584
当期純利益	711,463	785,007

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	169,832	152,786	56,529	3,460,000	1,133,210	4,972,358
会計方針の変更による累積的影響額					△36,777	△36,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	169,832	152,786	56,529	3,460,000	1,096,432	4,935,580
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		△18,264			18,264	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△505		505	—
剰余金の配当					△102,137	△102,137
当期純利益					711,463	711,463
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△18,264	△505	—	628,096	609,326
当期末残高	169,832	134,521	56,024	3,460,000	1,724,528	5,544,906

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△409,822	9,446,630	232,284	232,284	9,678,914
会計方針の変更による累積的影響額		△36,777			△36,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	△409,822	9,409,852	232,284	232,284	9,642,136
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△102,137			△102,137
当期純利益		711,463			711,463
自己株式の処分	123,122	123,122			123,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			142,881	142,881	142,881
当期変動額合計	123,122	732,449	142,881	142,881	875,330
当期末残高	△286,699	10,142,301	375,166	375,166	10,517,467

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	169,832	134,521	56,024	3,460,000	1,724,528	5,544,906
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		△63,828			63,828	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,942		1,942	—
剰余金の配当					△98,387	△98,387
当期純利益					785,007	785,007
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△63,828	△1,942	—	752,392	686,620
当期末残高	169,832	70,692	54,081	3,460,000	2,476,920	6,231,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△286,699	10,142,301	375,166	375,166	10,517,467
当期変動額					
特別償却準備金 の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
剰余金の配当		△98,387			△98,387
当期純利益		785,007			785,007
自己株式の取得	△633,010	△633,010			△633,010
自己株式の処分	72,171	72,171			72,171
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			42,900	42,900	42,900
当期変動額合計	△560,839	125,780	42,900	42,900	168,681
当期末残高	△847,539	10,268,082	418,066	418,066	10,686,148

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7.その他

(1) 役員の変動 (平成 28 年 12 月 16 日付予定)

① 監査等委員である取締役候補者 ※ () は現役職

社外取締役	村上 資昌	(社外取締役)
社外取締役	中坪 敬治	(中坪敬治税理士事務所所長)
社外取締役	小池 勇	(小池勇税理士事務所所長)

② 退任予定監査役

常勤監査役	関 一重
社外監査役	加藤 正光
社外監査役	大和 達之

(2) その他

該当事項はありません。

(3)生産、受注及び販売の状況

受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①受注工事高

事業種類	期別	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)		当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	14,675	76.9	16,729	81.0	2,054
	土木	1,934	10.1	1,854	9.0	△ 80
	エンジニアリング	2,128	11.2	1,863	9.0	△ 265
	小計	18,736	98.2	20,447	99.0	1,711
	開発事業等	335	1.8	214	1.0	△ 121
	計	19,071	100.0	20,661	100.0	1,590

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②完成工事高

事業種類	期別	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)		当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	14,325	76.9	12,822	75.8	△ 1,503
	土木	2,032	10.9	1,908	11.2	△ 124
	エンジニアリング	1,929	10.4	1,981	11.7	52
	小計	18,286	98.2	16,711	98.7	△ 1,575
	開発事業等	335	1.8	214	1.3	△ 121
	計	18,621	100.0	16,926	100.0	△ 1,695

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③繰越工事高

事業種類	期別	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)		当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	6,994	72.7	10,901	81.6	3,907
	土木	1,197	12.4	1,142	8.5	△ 55
	エンジニアリング	1,435	14.9	1,316	9.9	△ 119
	小計	9,625	100.0	13,360	100.0	3,735
	開発事業等	—	—	—	—	—
	計	9,625	100.0	13,360	100.0	3,735

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。